

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、車輛運搬具、器具及び備品については定額法を用いる。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・ 独立行政法人福祉医療機構
 - ・ 東京都社会福祉協議会
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成しない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
※当法人では同一建物内で公益事業を実施しており、社会福祉事業に含めるため本表は作成せず、「小川ホーム介護計画センター」「小平市地域包括支援センター小川ホーム」（公益事業）は上記（3）に含めて計算処理する。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
※当法人では収益事業を実施していないため、作成しない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② 小川ホーム拠点区分
 - ア 「特別養護老人ホーム小川ホーム」（社会福祉事業）
 - イ 「小川ホームショートステイサービス」（社会福祉事業）
 - ウ 「小川ホームデイサービスセンター」（社会福祉事業）
 - エ 「小川ホームホームヘルプサービス」（社会福祉事業）
 - オ 「小川ホーム介護計画センター」（公益事業）
 - カ 「小平市地域包括支援センター小川ホーム」（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	652,741,740	0	0	652,741,740
建物	578,426,800	1,620,000	29,623,632	550,423,168
合計	1,231,168,540	1,620,000	29,623,632	1,203,164,908

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し物品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 3 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,502,007,520	951,584,352	550,423,168
建物附属設備	2,449,365	1,919,661	529,704
車輛運搬具	19,861,474	17,862,661	1,998,813
器具及び備品	87,512,619	70,314,945	17,197,674
合計	1,611,830,978	1,041,681,619	570,149,359

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,473,626	0	82,473,626
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	82,473,626	0	82,473,626

- 1 1. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

- 1 2. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の業務等	業務上の関係				
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

- 1 3. 重要な偶発債務
該当なし
- 1 4. 重要な後発事象
該当なし
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・基本財産である建築工事の国庫補助金等特別積立金の期末帳簿価額について、固定資産の取得分と借入金の償還補助分があり、これらを分離計上している。それぞれの減価償却の計算において、小数点以下を切り捨てることにより両者の取崩し後の合算金額と建物本体の期末帳簿価額との間に差額が生じた。このことから建物本体の期末帳簿価額と同額にするために2円の国庫補助金等特別積立金の減算処理を行った（▲2円）。
- ・当年度期首に長期前払費用から前払費用に409,880円の振替処理を「前払費用・長期前払費用明細書」の通り行った。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 （単位：円）

基本財産の 種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・当年度期首に長期前払費用から前払費用に 409,880 円の振替処理を「前払費用・長期前払費用明細書」の通り行った。

計算書類に対する注記（小川ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、車輛運搬具、器具及び備品については定額法を用いる。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構
 - ・東京都社会福祉協議会
4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - (1) 小川ホーム拠点区分計算書類計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 小川ホーム拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 特別養護老人ホーム小川ホーム（社会福祉事業）
 - イ 小川ホームショートステイサービス（社会福祉事業）
 - ウ 小川ホームデイサービスセンター（社会福祉事業）
 - エ 小川ホームホームヘルプサービス（社会福祉事業）
 - オ 小川ホーム介護計画センター（公益事業）
 - カ 小平市地域包括支援センター小川ホーム（公益事業）
 - (3) 小川ホーム拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
※サービス区分は（2）ア～カと同じである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 （単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	652,741,740	0	0	652,741,740
建物	578,426,800	1,620,000	29,623,632	550,423,168
合計	1,231,168,540	1,620,000	29,623,632	1,203,164,908

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
物品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金3円を取り崩した。
7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）（小川ホーム拠点）	0円
設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む） （小川ホームデイサービスセンター拠点）	0円
	0円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,502,007,520	951,584,352	550,423,168
建物附属設備	2,449,365	1,919,661	529,704
車輛運搬具	19,861,474	17,862,661	1,998,813
器具及び備品	87,512,619	70,314,945	17,197,674
合計	1,611,830,978	1,041,681,619	570,149,359

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,473,626	0	82,473,626
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	82,473,626	0	82,473,626

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 基本財産である建築工事の国庫補助金等特別積立金の期末帳簿価格について、固定資産の取得分と借入金の償還補助分があり、これらを分離計上している。それぞれの減価償却の計算において、小数点以下を切り捨てることにより両者の取崩し後の合算金額と建物本体の期末帳簿価格との間に差額が生じた。このことから建物本体の期末帳簿価格と同額にするために 2 円の国庫補助金等特別積立金の減算処理を行った (▲2 円)。